

機関番号：34507

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730444

研究課題名（和文） 市民参加における国際協力活動の可能性と今後の課題

研究課題名（英文） The Possibility and the Issue of the Action for International
Collaboration in Citizen's Participation

研究代表者

高橋 真央 (TAKAHASHI MAO)

甲南女子大学・文学部・講師

研究者番号：5040169

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日本社会において国際協力活動に関わる「市民」を対象とした。昨今、「市民参加による国際協力」が ODA 事業の一つの課題としても掲げられ、21 世紀に入ってから NGO など非常に活発に開発途上国やポストコンフリクト地域で活動を行ってきた。その影響から、市民の国際協力への意識も高まり、ボランティア活動など NGO への支援も活発になった。

今回の調査研究では、10 数年以上にも及んで「草の根」の国際協力活動を行っている NGO また団体にインタビュー調査を行い、支援活動に関わる意味、きっかけを比較研究した。そこから判明したことは、日常生活、または仕事の延長線上で出会った事柄、人とのつながりを維持したことから、開発途上国との国際協力活動が生まれ、ごく少数で始まった活動が年数を経るに従ってその趣旨に賛同する仲間が増えていったことが分かった。

研究成果の概要（英文）：

This research is focused on the citizen's participation, which the people are involved in the international collaboration as a volunteer. Since 21st century, in Japanese society, the government proposed that ODA should be concerned with the civil society for the development countries. For 10 years, NGOs and some small groups have gradually been active for the development countries and post conflict areas.

This time, I have got the interviews and the fieldwork with the people that are concerned with the international collaboration. The questions are the motivation and the meaning for the activity for long time. The findings were that the people who were concentrated on the job or daily life as a civic, a mother or a wife got the encounter with the people or issue for the development countries. Through engaging with the people in those countries, they managed to involve the international collaboration for long time and also got the companion who approved their activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会福祉

科研費の分科・細目：ボランティア

キーワード：市民参加、市民社会、ボランティア、国際協力、NGO・NPO

1. 研究開始当初の背景

2001年9.11の米国同時多発テロ以降、世界規模で相次いで起こる紛争、災害、貧困問題に対して、日本社会ではそれに呼応するかのよう、開発途上国や紛争後の地域における復興支援に取り組む非政府組織（以後 NGO：Non Governmental Organization とする）やボランティアの活動も活発化している。アフガニスタンへの復興支援活動では、日本の NGO が現地に赴き、積極的に現地の人々と活動を行うことによって、国際協力や NGO に対する理解が日本国内において広がっていった。さらに、2004年12月に起こったインドネシア・スマトラ島沖大地震及びインド洋津波災害では、日本政府の支援だけではなく、日本国内外で活躍する NGO やボランティアが救援活動に参加したことは記憶に新しい。この災害では、次々と映像で送られてくる津波の惨状に、市民が積極的に寄付やボランティア活動に参加したことで注目された。

このような市民の国際協力への活動を背景として、従来では政府主体の政府開発援助（以後 ODA：Official Development Assistance）事業も変化を遂げるようになってきた。1990年代には、ODA 金額が世界第1位の実績を誇ってきた日本も現在では金額の減少に伴い、「援助の質」と納税者の理解にもとづく ODA 事業の推進を目指すようになった。また、市民が個人的なネットワークを生かし、NGO を立ち上げたり、ボランティアとして開発途上国に出か

けたりしながら国際協力活動を実施するようになり、NGO などの活動の拡大、実績に対して国内外から高い評価を受けることによって、政府も開発援助に対して、NGO などと連携を模索するようになっていく。

現在、日本の国際協力に関わる NGO の数は、3,000にも上ると言われている。しかしながら、そのうち、予算規模が2,000万円を超え、有給スタッフを置きながら活動をしている団体数は100を下回る。すなわち、9割以上がボランティアとして何らかの形で関わり、活動を支えている。

本研究では、日本社会において国際協力活動に関わる「市民」を対象とする。

国際協力の分野では、開発援助に関しては、「国際開発研究」（国際開発学会）や「国際協力研究」（国際協力総合研修所）などの学術雑誌を中心にアフリカ、アジア地域を主な対象として経済、環境、保健医療や教育を中心に研究が進められている。また、NGO に関する研究についても、上記の学術雑誌や文献（西川編 2002）、（功刀・毛利編 2006）、（馬橋・高柳編 2007）は多数ある。

しかしながら、日本国内において、NGO を中心とした民間の国際協力を支えているボランティアを対象とした学術的研究は非常に少ない。近年、国際協力は市民の生活の中で、非常に身近な活動となっている。

NGO 等の活動が活発化することによって、国際協力活動は、「専門家が開

発途上国に出かけて技術協力を行う」といったステレオタイプの考えを持つ市民の意識が変化し、個人レベルあるいは企業やコミュニティのレベルでボランティアとして国際協力活動を実施するような傾向が最近では見られるようになった。ただし、それらは組織としての活動や企業の社会貢献活動（以後 CSR : Corporate Social Responsibility）の一環としての研究として取り上げられていることが多い。

また、ボランティア研究では、地域や環境、福祉といった分野から個人を対象とした研究はあるが、国際協力の分野におけるボランティア研究については、開発途上国で活躍するボランティアや国際協力機構（以後 JICA）で行っている青年海外協力隊に関するものとなる。

本研究では、**国際協力の分野とボランティアの分野の両方を研究分野とする研究代表者**が実施するため、双方のディシプリンを持ち、本研究にアプローチすることができる。また、調査研究などにおいても、双方の文献レビューを踏まえることができ、実践と方法論をふまえた学術調査研究をすることができる。この分野において、**国際協力ボランティアを丁寧に調査研究をしたものはない**。その上で非常に意味のある研究といえる。

2. 研究の目的

本研究では、**「国際協力に個人レベルで関わる市民が、なぜ開発途上国の支援活動にボランティアベースで関わるのか」**について解明した。

国際協力活動を行う市民は、個人の生活の中には全く関係のない国々や地域であったり、専門分野とは異なる活動をボ

ランティアとして行うには、各々異なる理由、動機、意識があると考えられる。また、社会的背景なども影響されていると考えられる。

本研究では、可能な限り、NGO などの活動を中心として、国際協力活動に関わる人々にインタビューを行った。それによって、日本に住む市民が開発途上国の人々とのような関係を築いていきたいのか、どのような関わりを持っているのかについて明らかにした。

研究対象者へのインタビュー調査や NGO などへの訪問調査などによって、日本国内の活動と開発途上国の人々とのつながりを明らかにする。さらに、分析結果をもとにして、今後さらに注目されることになる、「市民参加による国際協力活動」として、**市民が NGO や JICA 等との援助機関、ODA 事業などどう連携し、開発途上国に出かけるだけでなく、日本社会の中で、市民が国際協力活動に関わるか、その可能性についてまとめた。**また、調査結果をもとに、どのように参加を促すとより多くの市民が参加できるかについて、NGO やボランティアなどの研究対象者との意見交換などによって検討した。

3. 研究の方法

本研究は、基本的に質的調査とし、下記の方法によって調査を行った。

第一に**フィールドワーク（参与観察）**として、NGO や国際協力活動に関するイベントなどに研究代表者が参加しながら、研究対象者とボランティア活動などを実施することにより、研究対象者の国際協力活動に対する熱意や意識について知った。

第二に**インタビュー**を実施した。イン

インタビュー手法としては、ライフヒストリー法を用いた。ライフヒストリー法は、研究対象者の社会的背景などを解明していく際に有効であるとされていたからである。

上記の調査手法を用いながら、次のカテゴリで結果を分析した。**1. 参加動機 2. 活動への思い 3. 今後の課題(期待)や目標** これらについては、重点的に行い、カテゴリ化し、世代や職業などによって違いが見られるかどうかについての比較研究も行っている。

4. 研究成果

本調査研究では、フィールドワークを元に下記のことが分かった。

第一に、国際協力にボランティアとして携わっていた市民の多くが<女性>であったこと。これは、以前から調査やデータで主婦層を中心にしてボランティアに関わっているのは、女性が多いということは分かっていたが、きっかけや継続して活動する要因が<女性>だからこそあるということがインタビューをして分かってきた。50～60歳代の女性は、社会的背景から「結婚→出産→子育て」というライフサイクルを経験する年齢が現在に比べて若かった。また、当時の女性に対する社会的期待と言うのもまた、「子育て」を中心に地域を支えるというものであったと思われる。しかしながら、それらの経験をしていく中で、「地域でのコミュニティ」での活動の中での疑問や社会情勢に対する疑問などが生まれてくることによって「何か自分自身がしなければならぬのではないか？」といった思いが沸々と日常生活の中から生まれてきたことが最初の動機であるということが聞かれた。また、子育てやPTAでの活動の中で「留学生

の世話」をすることがきっかけとなり、日本だけではなく、世界に目を向けるようになり、途上国の現実を知るようになったという話も聞かれた。

彼女たちが活動を始めた当時は、未だNGOやNPOが活発ではなく、「国際協力」のイメージも今と比べて情報もなく、周囲からも理解を得にくい環境であった。しかし、子育てや地域のコミュニティの仲間(母親などを中心に)で淡々と活動を続けることによって、地域の理解が生まれ、その後、活動が認知されるようになり、活動の応援者、支援者が増えていったということが分かった。これについては、どの団体に関してもあてはまる現象であった。

また、途上国の支援をしていくうちに、地域の活性化も同時に期待されるようになり、地域のまちづくり等にも参加するようになったということもあった。

第二には、これまでの職種を活かした活動から派生し、国際協力活動に関わっていることである。障がいを持つ途上国の子どもたちの支援や教育支援には、教員であった経験を活かしたいという思いからきているものもあった。それまでの資格や経験を活かし、途上国の子どもたちや女性への支援を行おうということで活動を行っているボランティアも多くみられた。それについても、ふとしたきっかけで途上国の情報(ベトナムやケニア等)に触れたり、渡航したり、また日本で出会ったりしたことから端を発し、あるテーマのもとに情報交換をしたり、友人関係から支援活動へと関わるようになったこともあげられた。

このように、国際協力の支援活動は、日常生活の友人や地域の関係から始まったものが多い。特に本当の草の根のNGO活動は、子育てやPTA活動の傍らから始まった

ものが多く、女性や母親の視点で活動し、それらが徐々に継続的なものとなり、組織化され、NGO という形態に落ち着いたものが多かった。ただし、この NGO については、決して規模の拡大を期待するのではなく、ボランティアが手弁当で参加することに意義を見出し、各々が気持ちが伝わり、支援先に声が届く範囲での活動に限定していることも特徴ということも分かってきた。そこが、女性の日常生活と並行して活動が行われ、熱意と行動が時間を経ても継続されている所以と考えられる。

本調査では、インタビュー調査を主に行ってきたが、今後も引き続き、今回の調査結果を分析し、市民社会の中での国際協力の浸透化と意識の変化について研究を継続して行っていきたい。

また、今回は活発にボランティア活動を行い、NGO へと発展していった団体を調査対象とし、そこで活動する主婦層にインタビューすることが多かった。今後は、シニア世代が増加する中で、女性と男性がこれまでの経験をいかに国際社会の中で貢献し、また地域社会での活動から世界に目を向けて自らの知見をどう活かしていくのかを研究対象として、引き続き研究を続けていきたい。

研究実施 2 年目に研究代表者が東京（首都圏）から神戸（関西圏）に異動となり、研究対象者が自ずと首都圏のボランティアでは無くなったことは想定外であった。しかしながら、地域性やボランティアに関する関心について首都圏と比較するには、非常に良い機会を得られたように思われる。

関西の NGO ネットワークのスタッフの

方にインタビューしても、首都圏と他の地域では非常に情報の格差があることが問題点だということが分かってきている。

今後は、All Japan として、首都圏だけではなく、各々の地域が世界に目を向け、世界の中の日本を意識し、その一市民として何ができるのかを考え、行動できるシステムを構築する必要があると思われる。それには、ボランティアや市民の知見、ネットワークが最も必要であり、期待されるものであろう。

本研究対象者であった市民（ボランティア）は、小さなきっかけから国際協力に関わる機会を得、それが 10～20 年以上に活動が及んでいるということが多かった。そのきっかけは、自ら選んだものではなかったこともあったようだが、その＜出会い＞を大切にし、温め、広げ、現在に至っている。それには、本当に多くの支援者、応援者の存在がいることは忘れてはならないだろう。

今後は、このネットワークをどのようにシステム化し、若い世代からシニア世代までの＜つながり＞の中での国際協力活動を進めていくかが課題となるであろう。

本研究で得た知見とインタビューで得たことをもとに、今後は社会的背景、国際情勢と共に日本のボランティア文化を複線に置きながら市民による国際協力活動の活発化に関するシステムや環境について分析をすすめ、研究をまとめていきたいと思う。

本調査研究を行うに当たっては、多くの NGO やボランティアの方々にインタビュー及びフィールドワークの機会を頂いた。ここに記して御礼申し上げる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

高橋真央、市民参加と国際協力事業-アフガ
ニスタン女性教員研修を事例として-、ボラ
ンティア学研究、査読有、9 巻、2009、59-80

[学会発表] (計 2 件)

高橋真央、竹端寛、李永淑、山口洋典、21
世紀における **Voluntary Action** と社会、第
11 回国際ボランティア学会大会、2010.3.7、
総合地球環境研究所

高橋真央、竹端寛、李永淑、他人事から自
分事へー**Voluntary Action in Education**ー、
第 12 回国際ボランティア学会大会、
2011.2.19、文教大学湘南校舎

[図書] (計 1 件)

高橋真央、ナカニシヤ出版、市民参加とボ
ランティア、(2011)、pp.100-114